

Istanbul Weekly vol.1-no.6

イスタンブールウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2012年11月23日（金）

— 今週のポイント —

1. 政治： トルコ、NATO へパトリオット配備正式要請。
世論調査：「新憲法への期待」。
2. 経済： ホットマネーの流入が史上最高。
アップル社や仏デパート・ラファイエットがトルコに進出予定。
3. 治安： 市営バスに対する火炎瓶投てき事件が発生。
4. 社会： ハイダルパシャ駅はホテルとショッピングセンターに。
軍兵士養成の講義に「女性に対する暴力」に関するプログラムが追加。

1. 政治

●軍事高等学校でコーラン授業

14日、参謀本部は、軍事高等学校でコーラン、預言者ムハンマドの人生、基礎的な宗教知識に関する授業が、他の選択科目と同様に平日の授業科目に含まれると発表し、10月5日に教育省教育教養委員会にて承認。また、「クーデターを正しいとする教育」が軍事高等学校で行われているとの主張に対しては、そうした事実はないと回答（11月15日付H紙）。

●世論調査（支持政党、大統領制）／ギョル大統領発言

最近行われた世論調査（ソナル社、3000名対象）のうち、(i)支持政党、(ii)大統領制に関する結果は以下のとおり。（11月15日付V紙）

（またギョル大統領の去就に関して）先日ギョル大統領がフィナンシャル・タイムズ紙に対して行ったエルドアン首相との関係に関する発言について記者会見において、「政党の党首である、首相の発言は、憲法の範囲内で中立たるべき必要がある大統領の発言、スタイルとは自ずと異なってくる」として、同紙インタビューでの発言はそれ以外の意味はないと回答。PKKのハンガーストライキについては、終わらせる必要があり、国会議員や市長としてこれを終わらせる役目がある者が、ハンガーストライキに賛成するのは支持できないと発言（11月15日H紙）。

Q. どの政党を支持しますか？	AKP 47.29%
	GHP 15.21%
	MHP 15.21%
	BDP 7.05%
Q. (議論中の) 大統領制に賛成ですか？	反対 52.47%
	賛成 26.80%
	分からない 20.73%

●トルコ語以外の言語による弁護権

(1) サデュッラー・エルギン法務大臣は、トルコ語以外の言語による法廷での弁護権について、クルド語による弁護希望者の一部は、クルド語で説明できる程にクルド語に精通しておらず、母語での弁護が不可能であるとは言えないと発言。トルコ語以外の言語による弁護権法案は、国会

の人権検討委員会を通過し、来週司法委員会で議題にとりあげられる予定（11月15日付H紙）。

(2) ベシル・アタライ副首相は、9月30日のAKP党大会で発表した改革項目のうち、公的サービスにおける母国語使用についても法的作業を開始したと発表（11月21日付HT紙）。

●トルコ政府、シリア反体制派を承認

ダヴトオール外相は、トルコ政府がシリア国民連合（SNC）をシリア国民の正当な代表として認める旨、OIC（イスラム協力機構）会合中に発言。前日には、オランド仏大統領が「SNCをシリア国民の唯一の代表であり、将来のシリア政府として承認する」旨発表していた。フランスの発言と比較して、トルコ政府の発表は、フランスほどに強力ではなく、またOIC会合中の外相の発言だった点でかなり控えめな雰囲気（11月16日付HDN紙）。

●トルコ人記者、解放

シリアで誘拐され3か月間拘束されていたトルコ人のジュネイト・ウナル記者は、野党CHP国会議員9名らがアサド大統領と面会し、彼らのイニシアティブによりダマスカスで解放された。アレッポで殺害された邦人ジャーナリスト山本美香氏の同僚であった佐藤和孝氏は、事件の際に隣にいたジュネイト・ウナル記者を出迎えるために国境検問所において、ウナル記者と言葉をかわした。（11月19日付H紙、HT紙）

●エルドアン首相、CHP議員とアサド大統領との記念撮影写真を酷評

20日、エルドアン首相は、CHP議員らがシリアで拘束されたトルコ人ジュネイト・ウナル記者解放のためにダマスカスでアサド大統領と面会し、アサド大統領と記念撮影したことを巡り、CHPの歴史に残る汚点であると発言。（11月21日付HDN紙）

●オジャランの命令により、ハンガーストライキ68日で終了

17日、イムラル島に服役中のオジャランPKK元首領は、刑務所で拘束中のPKKメンバーによるハンガーストライキを終わらせるよう呼び掛けた。17日夜にBDPと拘束者らの間でやりとりが行われた結果、18日朝、68日間続いたPKKの

ハンガーストライキは終了した。BDP副党首は、「オジャランはリーダーであり、先駆者であることを改めて示した歴史的なことだった。誰にも害を与えることなく、力強いメッセージをもってハンストを終了させることができるという重要な役割を果たした」と発言。(11月19日付H紙)

【参考論調】

左派知識人らは、ハンガーストライキを終了させたオジャランこそが、やはり和平をもたらす指導者であると信じているが、トルコ国民の多くはオジャランも左派知識人の和平ゲームもはや信じていない。ハンガーストライキ終了により、和平に向けて新たな章の幕開け、前向きな一歩と捉えている人々は、オジャランこそが9月22日の早い段階で弟のメフメット・オジャランと面会していたにも関わらず、ハンガーストライキを止めようとしなかった事実を無視している。(11月19日付Emre Uslu氏、TZ紙)

●エルドアン首相、ハマス幹部と会談

18日、エルドアン首相は、イスラエルのガザ攻撃による衝突後にエジプト入りし、ハマスのハリッド・メシャル政治部長と会談。エルドアン首相は、「イスラエルはガザ攻撃を定期的に行っており、2008年の選挙前にも行い、1500名の死亡者が発生。ネタニヤフ首相に対して言うべきは、今は2008年ではなく2012年であって、2008年のときと条件は異なる。よく考えるべきだ。」と発言。(11月19日付H紙)

●エルドアン首相、インタビュー

19日、エルドアン首相はエジプトからの帰途、記者のインタビューに応じて、PKKのハンガーストライキ終了に関して、(i) オジャランPKK元首領と政権の間で何ら取引は行われていないこと、(ii) イムラル島に服役中のオジャラン元首領とは国家諜報機関(MIT)が接触しているとした。また、(iii) パトリオット配備に関しては、トルコはまだNATOに正式要請していないが、いつでも申請できる状況にあると発言。同日、ラスムーセンNATO事務総長も、トルコの正式要請は未だないとし、要請あらばNATOは至急対応すると発言。(11月20日付H紙)

●トルコ、NATOパトリオット配備、正式要請

(1) 20日、ダウトオール外相はトルコ東部のシリア国境地域の防衛を目的としてパトリオット配備を可能な限り早急にNATOに正式要請する旨述べた。トルコ政府は6月22日にF4戦闘機がシリア側により撃墜された事件以降、国境地帯の対空部隊や戦車の防衛強化を図っている。(11月21日付HDN紙)

(2) 21日、トルコ政府は、防衛目的のためにシリア国境付近へのパトリオット配備をNATOに正式に要請。現在パトリオットを所有している米国、ドイツ、オランダのいずれかの国からパトリオット部隊がトルコへ持ち込まれる見込み。来週、共同チームがトルコを訪問し、設置場所の調査を行う予定。トルコ政府は19日にNATOに正式要請する予定だったが、NATOは、(i) パトリオットの配備はあくまで防衛目的である、(ii) ミサイル使用期間の決定権はNATOにある点を明確にするよう要求していた等、双方間の合意に時間を要した(11月22日付H紙、HDN紙)

●参考論調：トルコ政府とシリア反体制派

トルコ政府は、(i) シリアに入り込んだPKK/PYD【注】と戦う自由シリア軍(FSA)を支援しており、また(ii) アフィリンを拠点とする反PKK/PYDの「クルディッシュ・サラヘディン旅団」がFSAと協力するよう支援している。トルコ軍はトルコ南東部の軍事作戦に加えて、北イラクのPKK本拠地を攻撃しており、PKKメンバーらがPYDへ参加す

る流れを止めている。トルコ政府の優先事項はまずアサドを引きずり下ろすことと、その後、シリアでのPYD問題を解決していくことにある。

【注】民主主義連合党(PYD)

2003年設立。シリアで唯一の武装クルド人グループ。シリア諜報機関の監視下、北イラクのPKKの支援により拡大。アサド政権は拘束中であつた対トルコ戦闘関係者たるPYD及びPKK関係者600名を釈放する一方、北イラクのPKKメンバー2000名はPYDに参加するためシリア北部に参集。PYDは12のPKK訓練キャンプを維持し、現在はシリア北部国境付近のアムダ、アフィリン、アインアルアラブ、ハッサケ、カミシュリ等の村々を管理下に置いている。(11月20日付HDN紙)

●ダウトオール外相、ガザ訪問へ

(1) 20日、ダウトオール外相は、アラブ連盟加盟国の外相会議に出席するためガザ訪問に出発。トルコ政府は、「トルコは昔も今もパレスチナ人民側であり、イスラエルはこれ以上の死者を出さないためにも攻撃を止める必要がある」とのメッセージを伝える予定(11月20日付HT紙)。

●クルチダルオールCHP党首とエルドアン首相の応酬

(1) 20日、クルチダルオールCHP党首は「エルドアン首相が反イスラエルの立場でガザ攻撃を止めさせたいのであれば、事は簡単で、トルコ南東部マラティア県キュレジックにあるNATOミサイル防衛システムを停止させればよい」と厳しく批判した。また同党幹部は書面で「イスラエルはNATO加盟国ではないが、同盟国である米国がキュレジックのレーダー基地から送信される情報をイスラエルと共有しており、レーダーシステムはイスラエルの対空防衛システムの一部となっている」とした。(11月21日付M紙、HDN紙)

(2) 21日、エルドアン首相は、クルチダルオール党首がマラティア県キュレジックのNATOレーダー基地を「ミサイル防衛システム」と言及したことに対し、「クルチダルオール党首は事実関係に誤認があり、まだ見習いの段階に過ぎない」と発言。(11月22日付M紙)

●オザル参謀総長、サウジ訪問

ネジデット・オザル参謀総長は、サウジアラビア参謀総長フセイン・ビン・アブドゥッラー・アル・カビール大将のトルコ訪問への返礼訪問としてサウジアラビアを訪問した。今回の参謀総長のサウジ訪問は、1992年に当時の参謀総長ドアン・ギュレシュ大将が訪問して以来20年ぶり。防衛産業の協力、共同軍事演習等も訪問日程に含まれている(11月20日付H紙)。

●トルコへのシリア人避難民数

- (1) 12万147名(11月18日現在)
(トルコ首相府緊急災害対応総局)(AFAD)HPより)
- (2) 17万名(11月20日現在)
(ジェミル・チチェッキ国会議長の発言、HDN紙)

●アルメニア人、イスタンブールに学校建設

政府当局は、トルコのアルメニア人コミュニティは、10年以上にわたり、大イスタンブール市バクルキョイ市において学校建設を申請していたが、市政府当局はこの度これを認可した。今後2年間でアルメニア・ダッドヤン学校が完成予定。建設資金約450万TLは、アルメニア人コミュニティの独自資金とバクルキョイ市の支援による。大イスタンブール市のアルメニア人居住者数は5万人、市内のアルメ

ニア系学校数は12校。(11月21日付HDN紙)

●今後は職業軍人・兵士のみが紛争地域へ

参謀本部の発表では、経験の少ない短・長期間任用の徴兵兵士たちは、テロとの闘争や紛争地域といった最前線の任務から除外されることが決定。これにより最前線においては、訓練された経験ある職業軍人・兵士のみが今後派遣されることになる。イスメット・ユルマズ防衛大臣は、「職業軍人・兵士たちによって対処されることにより、テロ問題が短期間で終わることになろう」と発言。(11月21日付H紙)

●イムラル島へ船運航開始

沿岸警備隊(交通海事通信省の管轄)が法務省に割り当てた小型船舶の運航が開始。今後は、イムラル島で終身刑で服役中のオジャランPKK元首領の近しい人々がイムラル島を訪問する際には、天候条件に関わらず、交通の足を確保できるようになる。(11月21日付H紙)

●2010年誕生の新生児のうち12%は未熟児

ヌラフ・オクムシュ准教授は、2010年に出生した新生児のうち12%にあたる約130万人が未熟児で誕生したと発表。未熟児は誕生後に亡くなる大きな要因の一つ。未熟児出生の理由は明らかではないが、糖尿病、高血圧、肥満、栄養不足、早産・高齢出産がリスク要因として挙げられる。(11月22日付HDN紙)

●世論調査：新憲法への期待

トルコ経済社会研究財団(TESEV)により実施された「新憲法に関する定義と期待」に関する世論調査結果(29県で2699名対象に対面調査方式で実施)。(11月21日付M紙)

Q. 新憲法上の「世俗主義」のあり方。	
50.6%	現状維持
40.6%	世俗主義の定義必要だが、国家は全宗教に対して等距離を保つべき。
8.7%	世俗主義の定義不要
Q. 公用語を何語とするか。	
85%	トルコ語のみ
15%	トルコ語以外もありうる
Q. 国の性質として大事こと。	
40%	強力な国家
39.7%	安定した経済
20.3%	人間的な社会
Q. 国の運営上、最大権力をもつべき機関。	
56.2%	国会
23.3%	首相、大統領
20.5%	首相と政府
Q. 新憲法施行のために必要な方法。	
74%	国会及び国民投票が必要
14.7%	国民投票のみで十分
11.3%	国会の承認のみで十分
Q. 宗教・道徳授業のあり方。	
50.1%	必須科目にすべき
46.3%	選択科目にすべき
3.6%	廃止すべき

2. 経済

●ホットマネーの流入が史上最高

中央銀行は、1~9月の短期債券市場への資金流入(ホットマネー)量が250億ドルに達し、史上最高となったと発表。前年同期で152億ドル、昨年1年間でも192億ドルだった。背景には、トルコの経済格上に関する期待感が以前からあったことが指摘されている。(11月16日付HT紙11面)

●サバンジュ・ホールディングの純益と総資産

ザフェル・クルトゥル・サバンジュ・ホールディング社取締役は、同社の1~9月の純益が11億9800万リラ、9月30日付総資産額が1685億7000万ドルであると述べた。同氏は、民営化される電力会社の購入が高い利益を上げていると述べ、今後も電力会社民営化に関心を有していくと述べた。(11月16日付H紙14面)

●トルコ国産戦車が披露される

コチ財閥傘下のオトカル社が生産したトルコ国産戦車「アルタイ」が、エルドアン首相参加の式典で公開された。同戦車は開発費5億ドルをかけたもので、2015年より生産が開始される。(11月16日付HT紙10面)

●トルコ航空の搭乗率は77.9%

ハムディ・トプチュ・トルコ航空会長は、同航空の1~9月の利用乗客数が291万人、平均搭乗率は77.9%であると述べた。(11月19日付HT紙9面)

●アップル社がイスタンブールに3店舗開設予定

アップル社は、イスタンブールに3店舗を新規開設する予定と発表した。場所は、ベシクタシユ市ゾルルショッピングセンター内と、アジア側アジュバーデムのショッピングセンター内。第3番目の店舗開設地については調整中。(11月18日付M紙13面)

●投資が世界全体で縮小する中、対トルコ投資は健闘

首相府投資促進庁関係者は、1~9月の対トルコ直接投資は101億ドルであり、2012年の年間目標である160億ドル達成に向けて努力している、世界における投資が8.5%減少する中、対トルコ投資は好調である、直近1ヶ月でドイツは750万ドルも投資したと述べた。(11月19日付H紙10面)

●第三空港建設・運営に財閥が関心

イスタンブール第三空港建設が議論される中、16日にザフェル・クルトゥル・サバンジュホールディング取締役が、18日にはニハト・オズデミル・リマック社社長がそれぞれ、第三空港の建設および空港運営に関わっていきたいと発言し、第三空港に対する財界人の関心の高さを示した。(11月17日付H紙12面、11月19日付M紙7面)

●トルコ繊維産業が好調

トルコの繊維産業はパキスタン、エジプト、マレーシア、タイに工場をもっており、この10ヶ月で14億ドルを販売し、前年同期比5%増。繊維産業の輸出はトルコ輸出の20%を構成し、従事する労働者数は1500万人。トルコ政府は比較的未開発の東部に投資を増加させるため、減税等の投資誘致策を実施。しかし、東部の問題は労務管理を行える優秀な人材の不足や不十分な労働規律の不十分にある。(11月19日付TZ紙7面)

●トルコのエジプト投資

エジプトを訪問したエルドアン首相は、「10年前にトルコ対北アフリカ・中東貿易は総額50億ドルに過ぎなかったが、現在では対エジプトだけで年50億ドル、対北ア

リカ・中東全体では450億ドルに達する。これでも不足だ。この3、4年以内に、対エジプト貿易を100億ドルに発展させたい。」と述べた。また、チャーラヤン副首相も、「200名のトルコ人がエジプトに15億ドルの投資を行っている。彼らは、エジプト騒乱の際に撤退することなくがんばり、その後更に投資を増やし、今の地位を手に入れた」と述べた。(11月19日付TD紙10面)

●第三空港はアタテュルク空港の7倍以上

ユルドゥルム運輸大臣は、イスタンブール北西のイエニキョイ、アクブナルに建設される第三空港が90k m²となる予定であると述べた。現アタテュルク空港は12k m²のため、約7.5倍となる計算。同地は深さ100mの炭鉱を埋め立てた跡地に建設される予定。(11月20日付M紙10面)



●シムシェキ財務大臣「一番の懸念は欧州危機の更なる深化」

シムシェキ財務大臣は、トルコ経済にとって一番の懸念は欧州危機の更なる深化、次の懸念はシリア情勢、その次は石油価格の高騰であると述べた。また、同大臣は、トルコの投資適格格上げによってこれまで慎重であった投資家が投資をはじめだろう、日本にとって重要な機会であり、世界各地から投資が行われるだろうと述べた。(11月20日付M紙8面)

●トルコのソフトパワーは世界20位

ビジネス雑誌Monocle誌は、軍事面、経済面と異なるソフト面から見た世界への影響力(ソフト・パワー)について各国を評価した。これによると、順に、英、米、独、仏、スウェーデン、日、デンマークであり、トルコは第20位。(11月20日付HT紙15面)

●治療目的のトルコ訪問者数は20万人

アクダー保健大臣は、10年前まで治療のための渡航先は米国か欧州であったが、今やトルコは治療目的の訪問先としてトップ10に入るようになった、20万人が治療目的でトルコを訪れる、トルコは今後この方向性を強化していくと述べた。(11月20日付TD紙10面)

●トルコは合法的なケシ生産で世界で上位6位に入る

トルコでは、国連の監視の下で薬物であるケシの種を合法的に2万5千トン生産しており、世界上位6位に入る。特にアヘンについては、世界の54%を生産している。(11月20日付TD紙10面)

●仏デパートLafayetteがトルコに進出

創業120年の歴史をもつフランスのデパートGaleries Lafayetteがトルコに進出する。2015年第一四半期にアジ

ア側チャムルジャ地区に店舗を構える予定。(11月21日付C紙10面)

●チャーラヤン経済大臣が訪仏

チャーラヤン経済大臣は、訪問したフランスで、経済団体MEDEF幹部と会談した。同会談でチャーラヤン大臣は、仏労働者は週35時間勤務するが、トルコ労働者は週45時間も働く、ルノーのトルコ生産は好ましいことだが、エンジンと伝動部分を中心に85%が現地生産されるような車両の生産を望むと述べた。(11月21日付H紙12面)

●トルコ・アゼルバイジャン天然ガス・パイプライン協定がアゼル議会を通過

アゼルバイジャン産天然ガスをトルコ西部に輸送する、トルコ・アゼルバイジャン天然ガスパイプライン・プロジェクト(TANAP)に関する協定は、本年7月に署名されていたが、このたび、アゼルバイジャン議会が右協定を承認。同プロジェクトにより発生する利益の20%をトルコ側(国営企業BOTASおよびTPAO社)、残る80%をアゼル側(国営企業SOCAR)が得る。(11月21日付TD紙10面)

●シノップ原子力発電所建設計画をめぐる動き

現在、中、韓、日、加の4カ国が争っているシノップ原子力発電所建設計画について、最も有力なのは巨大な資金力を有する中国であるが、トルコ系ウイグル民族との衝突はトルコ人に反中感情を植え付けている。これもあって、韓国は次に有力であるが、保証金をめぐってトルコとの間で未解決の問題がある。日本は震災後優位な地位を失っている。カナダはトルコ側が求める電力量を供給できる発電所を建設する技術がない。(11月21日付TD紙10面)

●トルコの銀行を49から60に増加させる

ムキム・オズテクィン・トルコ銀行監督庁(BDDK)総裁は、現在、日本の三菱東京UFJ銀行やレバノン系BankAudiから支店開設の申請があることを明らかにしつつ、中国、韓国、オランダからも関心の表明が行われている、現行の銀行数49は必ずしも多いとはいえず、需要があるならば60程度にしてもよいと述べた。(11月21日付TD紙11面)

●トルコ人の銀行向け借金が増加の一方

銀行監督庁(BDDK)によると、トルコ人の消費者金融およびクレジットカード上の借金は、2002年時点で65億リラであったものが、2010年12月に1705億リラ、2011年12月には2234億リラ、2012年9月になると2529億リラと着実に増加している。(11月22日付M紙10面)

●ドウシュグループ、日本食レストランZUMAの持ち分を取得

シャヘンク・ドウシュグループ総裁は、日本食レストランZUMAやROKAを有するAZUMIグループの株式の50%を取得する文書に署名した。AZUMIグループは、2002年に英国人シェフのRainer Becker氏により設立され、イスタンブールの他、ロンドン、香港、ドバイ、マイアミ、バンコクにレストランを有する。(11月22日付H紙16面)

●BankAsyaが北イラクに支店開設

トルコも資本参入している銀行BankAsyaが北イラク自治区的首都エルビルに支店を開設した。エルビルに支店を有するトルコ資本の銀行はこれで5行目。BankAsyaは、9月現在で総資産高200億リラ、トルコ全体で247の支店を有する。(11月22日付TD紙11面)

3. 治安

●治安当局による対PKK作戦等

15日、イスタンブール県警とハッキヤリ県警は、合同捜

査によりイスタンブールで爆弾テロを計画していたイラン人1名を含むPKKメンバー2名の身柄を拘束。刑務所内の服役者によるハンガーストライキで死亡者が出た場合に、イスタンブールで爆弾テロを実行する予定であった。(11月16日付TZインターネット版)

18日、ハッキヤリ県での戦闘で、兵士5名が死亡、1名が負傷。(11月16日付TZインターネット版)

19日、マルディン県でPKKメンバーが小学校の校長と教師の2名を誘拐したが、翌20日解放。(11月20日付AA、11月21日C紙7面)

20日、当地治安機関は、PKKの防衛隊(0SB)リーダーを含む152名のメンバーと支援者の身柄を拘束。(11月21日付AA)

20日、アール県で、軍警察が、学校襲撃を準備していたPKKメンバー2名の身柄を拘束。(11月22日付AA)

21日、トルコ政府は、対PKK対策のために今後職業軍人のみを戦線に投入することを検討。(11月22日付TZインターネット版)

【注】現在の兵役期間は、大卒5ヶ月、高卒15ヶ月。兵役者のうち身体強健な者は、3ヶ月程度の訓練でPKKとの戦闘に従事する場合もあり、同兵役者が殉職した際の保障が大きな問題となっていた。

●イスタンブールで連続車両放火事件

15日、大イスタンブール市キャウトゥハネ市において、6台の車が何者かによって放火された。14日もバクルキョイ市において車両が放火されている。現在警察が捜査中。(11月16日付TZインターネット版)

●イスタンブール市営バスに火炎瓶投てき事件

16日、大イスタンブール市シリリ市オクメイダヌ区で、7～8名の覆面をした集団が走行中の市営バスを停止させて火炎瓶を投擲。当時10名の乗客がいたが人的被害はなかった。(11月17日付AA)

【注】今年に入って10件の公共バスへの火炎瓶投擲事件が発生しており、特に当地区では今年3件目。

●DHKP/C(革命人民解放/戦線)メンバー13名が違法薬物で身柄拘束

イスタンブール県警は、違法薬物取締のために、マルテペ市のギュルスユ及びギュレンス地区で400名の警官を動員し、34名の身柄を拘束。内13名はDHKP/Cのメンバー。(11月20日付AA)

●シリア総領事館前でデモ発生

20日、シリア政府から先週解放されたジャーナリスト1名を含む一団が、未だシリア政府に拘束中のジャーナリストの解放を求めて、イスタンブール所在のシリア総領事館前でデモを開催。シリア国内で取材中に殺害された邦人ジャーナリスト(山本美香氏)の同僚も同デモに参加。(11月21日付AA)

●昨年のトルコ国内での自殺者数は2,677名

トルコ統計庁は、2011年中のトルコ国内の自殺者数を2,677名(男性1,876名、女性801名)と発表した。男性は30～35歳まで、女性は10～19歳までの自殺者数が一番多く、男性の自殺理由は「健康上の問題」が約28パーセントと最多。(11月20日付TZインターネット版)

【注】日本の昨年の自殺者数は30,651名。人口一人あたりの自殺率では、日本はトルコの約6.7倍高い。なお、トルコの人口構成は若年者層が多く、日本は高齢層が多い。

年齢別自殺割合		
年齢	トルコ	日本
0～19歳	17.1%	2.0%
20～29歳	20.4%	10.8%
30～39歳	17.9%	14.5%
40～49歳	16.2%	16.5%
50～59歳	12.8%	17.5%
60～69歳	6.2%	18.1%
70歳以上	9.5%	19.9%
不明	---	0.6%

4. 社会

●ハイダルパシャ駅はホテルとショッピングセンターに

ハイダルパシャ・ポートプロジェクトがイスタンブール市市議会から承認された。これによりハイダルパシャ駅にはホテルとショッピングセンターが建設され、後ろにある鉄道部分には住宅、ハーレム・バスステーションは緑地に変わる。今後この地域に超高層ビル建設も可能となる。(11月16日付M紙12面)

●第2大橋が一車線規制に

ボスポラス第2大橋について、ヨーロッパ側からアジア側方向の一車線が工事のため10:00～16:00の間、1車線が規制されている。この道路工事は10日間ほどかかる予定。(11月16日付H紙4面)

●森林火災が11ヶ月で2,409件発生

森林総局の統計によると、1月から11月までに2,409件の森林火災が発生し、その結果10,404ヘクタールが消失。主な発生場所は西部及び南部の沿岸地域で、最も多いのは6月から8月。対策として24時間管理の監視塔は776カ所あり、火災発生後15秒で消防隊に連絡がいく。(11月16日付TZ紙3面)

●英国総領事館に対する爆弾攻撃9周年

20日に、2003年のアルカイダによる英国総領事館に対する爆弾攻撃で亡くなった18名の9周年追悼行事が行われた。現英国総領事が事故現場に献花をした。(11月21日付H紙21面)

●兵士養成に「女性に対する暴力」に関するプログラムが追加

内務省と家族・社会政策省の間の合意により、「トルコの警察と軍隊の役割の重要性」と題する講義の中に、「女性に対する暴力」の話も新たにされることになる。家族・社会政策大臣はスピーチで、性別で差別されることなく機会が平等に与えられるトルコになるを期待すると発言。軍警察庁は、最初の段階では16時間のプログラムが予定されており、来年増やす可能性があるとも発言。(11月22日付P紙19面)

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Cumhuriyet	C	Herald Tribune	HE	Anadolu News Agency	AA
Hürriyet	H	The Daily News	DN	Agence France Presse	AFP
Vatan	V	Economist	EC	Cihan News Agency	CA
Akşam	A	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M	Hürriyet Daily News	HD	Ihlas News Agency	IA
Sabah	S				
Radikal	R				
Zaman	Z				
Posta	P				
Haberturk	HT				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：212-317-4600

FAX：212-317-4604

E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

facebook：<http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu>

●トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。

●新規で配信をご希望の方、配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

istanbulweekly@it.mofa.go.jp

●第46回総選挙に関する在外公館投票が12月5日～8日、当館事務所において行われます。詳細は以下をご覧ください。

http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/consulate_j/ryoji/oshirase7.html#20